2013年10月15日

報道関係者各位

自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」を和光市様へ導入
－仮想プライベートクラウド＋ＳａａＳの総合行政システム－

ＡＧＳ株式会社（本社：埼玉県さいたま市浦和区、代表取締役社長　小川修一　東証二部上場　証券コード：3648、以下ＡＧＳ）は、平成25年10月15日、自社保有の県内最大規模の都市型データセンターである「さいたまｉＤＣ」を活用した自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」を埼玉県和光市様に導入いたしました。当システムは埼玉県の他市でも導入を検討しており、今後埼玉県内の自治体に順次拡大を図ってまいります。

■和光市様の導入

＜導入の背景・経緯＞

埼玉県和光市様は埼玉県の南部に位置する人口約８万人の都市です。

和光市様では、昨年度より導入費用の低減や国が推進している自治体クラウドへの対応を視野に、平成25年度の基幹系システム更改を検討されていました。

ＡＧＳでは、埼玉県内の複数の自治体様に提供してきたＷｅｂ型基幹系システムの業務ノウハウを基盤に、自社保有の都市型データセンターである「さいたまｉＤＣ」を活用した仮想プライベート型ＳａａＳとして構築した自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」をご提案し、和光市様にご採用頂きました。

＜導入の効果＞

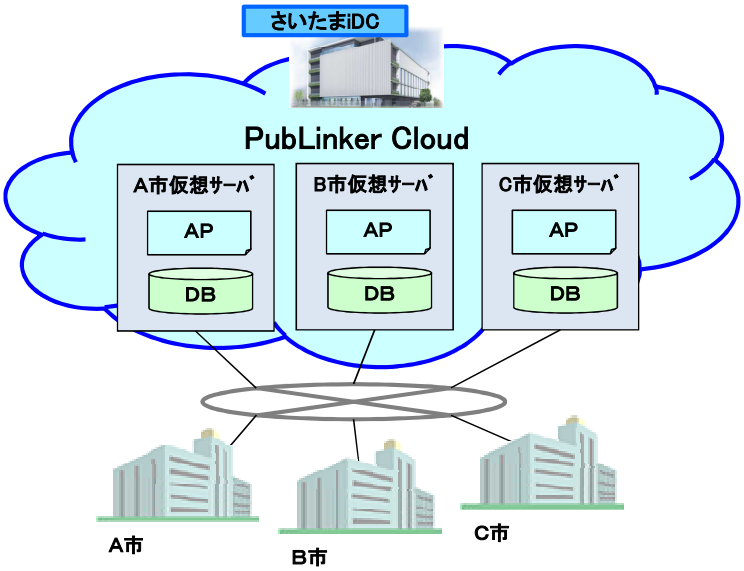
自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」は仮想化技術を利用した環境となるため、ユーザーである和光市様はＣＰＵやメモリ、ディスクなどのシステム資源を自ら調達する必要がなく、安定かつ拡張性の高いシステム運用が行えます。また、クラウドの特徴である月額使用料でのご利用となり、機器更改やＯＳ、ミドルウェア更新の費用は発生しないためコストの低減や平準化が図れます。

監視体制は、専用の監視ツールを使用し24時間365日ＡＧＳ社の専門要員が監視しているため、障害時のスピーディーな検知機能や障害復旧時間の短縮、停電時の自家発電による無停止稼働が図れるなど、安心してご利用いただけます。

■自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」について

自治体向けクラウド型総合行政システム「PubLinker Cloud」は、仮想プライベートクラウドとＳａａＳのハイブリッド形態により提供する最先端技術を駆使した最新のシステムサービスです。自治体様毎に独立したプライベートクラウドの環境として、高い機密性や安全性を保有し、安心してご利用いただける仕組みを提供しております。

また、クラウド基盤は自治体様向けの専用基盤として構築しており、安心安全な最新鋭の都市型データセンターである「さいたまｉＤＣ」を活用して、自治体様のお取引経験が豊富なＡＧＳが管理・運用を行いますので、職員様のシステム運用管理に係る負担軽減が図れます。



＜提供業務＞

・住民記録関連
・民生関連
・税務関連
・社会保障関連
・委員会関連
・財務関連
・人事給与関連
・事業関連
・その他
自動交付機
口座管理　等

＜サービスの特徴＞

◆　当社データセンターで管理・運用

「さいたまｉＤＣ」は都心部から電車で 40 分程度の埼玉県にあります。センターは河川から一定の距離が確保されており、また標高面や堅固な地盤より地震や津波など災害時に被害を受ける可能性が極めて低いため、事業継続面からも安全性が高いセンターであります。その結果、国際的なデータセンターの品質基準「TierPerformance Standards」の最高ランクである Tier-4 と同等レベルの要件を満たしております。

また運営・管理は当社の経験豊富な社員が行いますので、職員様はシステム運用管理に係る負担軽減が図れます。

◆　プライベートクラウドの高い機密性

自治体様毎にサービス環境が独立し、ネットワークセグメントも完全分離したプライベートクラウドの環境であるため、高い機密性を保ち安心してご利用いただけます。ご利用自治体様とセンター間のネットワークもセキュアな回線サービスにて接続しますので、通信経路

からの不正侵入等も一切ございません。

◆ 常に最新バージョンでのサービスを提供
当社に於いて定期的にシステムのバージョンアップを行いますので、常に最新の状態でご利用頂けます。また、クラウド基盤のＯＳ、ミドルウェアについても市場での安定稼働状況を考慮し新バージョンへの更新を行います。

◆ カスタマイズせずお客様の運用に合わせたシステム導入が可能
標準装備された豊富な運用パターンを、各自治体様の運用に合った設定パターンを選択して頂くことにより、システムのカスタマイズをすることなく安価に導入が可能です。

◆ 住民向け資料（証明書、通知書等）は自治体様毎の既存形式への対応が可能
システムの基本部分は、ご利用自治体様共通のモジュール（プログラム）をご利用頂きますが、業務で使用する帳票、特に住民に渡る証明書や通知書については、プライベートクラウドの側面を生かし、ご利用自治体様の既存の形式に合わせる対応が可能です。

◆ 社会保障・税番号制度連携基盤（予定）の「地域情報プラットフォーム」に準拠
「社会保障・税番号制度（平成 28 年１月施行予定)」にて採用予定の情報提供ネットワーク連携基盤である「地域情報プラットフォーム」に準拠しております。そのため、今後の法施行に向けた対応では、情報提供ネットワーク連携に係るコストを低減することができます。

◆ ワンストップサービス（オプション）がご利用可能
当社の既存サービスであります大量印刷や封入・封緘からデリバリサービスまでのコンピュータに関する幅広い業務を全て当社でご提供することが可能です。

＜販売目標＞

５年で２０団体への導入　売上高　２０億円

【和光市様の概要】

和光市市役所　〒351-0192　埼玉県和光市広沢 1-5
人口　約 79 千人
詳しくは以下のホームページをご覧ください。
http://www.city.wako.lg.jp/

【当社の概要】

名　　称：ＡＧＳ株式会社
代 表 者：代表取締役社長　小川　修一
所 在 地：埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4-3-25
設　　立：1971 年７月
資 本 金：1,398 百万円
主な事業：情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売
ＵＲＬ　:http://www.ags.co.jp/

【サービス内容に関するお問い合わせ先】

ＡＧＳ株式会社　地域情報化戦略部

TEL.　048-825-6034　　e-mail　jichitai-chijyosen.mg@ags.co.jp

【本リリースに関するお問い合わせ先】

ＡＧＳ株式会社　企画部　経営管理グループ

TEL.　048-825-6079　　FAX.　048-825-6959

※ ニュースリリースに掲載されている商品・サービスの仕様、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。

以上